

平成30年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		6-	15	
事業名	防災訓練経費		会計	款	項	目
			一般	9	1	4
施策	1	安全・安心なまち	課名	環境防災課		
	1-1	安全・安心のまちをつくる	係名	危機管理室		
	1-1-1	消防・防災対策の充実				
主要施策	⑥ 火災予防・初期消火・救急救命に関する知識の普及					

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	防災訓練を通じ、住民の防災意識の高揚を図り、災害発生時において速やかに住民自身が自助及び共助の行動をとれるようにする。
事業内容	非常時に備え町で行う総合防災訓練にかかる経費。火災や風水害などの災害活動訓練を行うほか、地域に密着した火災予防広報、応急手当普及活動、自主防災組織の訓練指導などの予防防災活動訓練を行う。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年(目標)	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
			平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		平成31年度(予算)		
全体事業費(千円) A+B					104		58	2,710	
財源内訳	直接事業費 A				104		58	262	
	うち一般財源				104		58	262	
人件費(千円) B					0		0	2,448	
内訳	一般職員(人・千円)				0		0	0.36	2376
	臨時職員(人・千円)				0		0	0.04	72

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善(事業は継続するが、更なる改善が必要)					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	日本各地で発生している災害から、住民の生命を守るために必要な訓練内容の検討
②H30年度に実施した取り組み	総合防災訓練(神田地区)	④今後の改善計画	特に無し